

「市政 ここが聞きたい」

一般質問

一般質問とは
質問内容
制限時間

議員が執行機関に対し、市政運営全般に対して行う質問です。
議案とは関係なく議員が決めて、事前に通告しています。
質問と答弁を合わせて、一人 60 分以内です。



1	黒田 利人 (緑楠自民)	○市長に問う、就任後 3 年半の総括と今後について
2	御厨 洋行 (自民清流)	○学校のトイレについて ▶ 佐賀市の環境価値の活用について
3	重松 徹 (自民清流)	○水道料金の格差是正について ▶ 上下水道の現状における課題・問題点と今後の展望 ▶ ウォーター P P P の導入について
4	永渕 史孝 (自民政進会)	○市の観光戦略について
5	野中 宣明 (公明党)	○中学校の部活動について ▶ スポーツ施設の整備について
6	宮崎 健 (自民さが)	○里帰り出産について ▶ 佐賀城下ひなまつりについて ▶ 市が行うリース契約について
7	山田 誠一郎 (ネットワーク佐賀)	○有害鳥獣について ▶ 選挙について
8	諸富 八千代 (自民政進会)	○中心市街地活性化の取組について ▶ 公共施設等総合管理計画について ▶ 医療的ケア児と家族への支援について
9	中島 妙子 (公明党)	○市営住宅の在り方について ▶ H P V ワクチンについて
10	西岡 真一 (自民清流)	○金立公園周辺の維持・整備について ▶ バイオマス産業都市さがについて ▶ 火葬場の維持・確保について
11	川原田 裕明 (緑楠自民)	○高齢者対策について
12	松永 憲明 (ネットワーク佐賀)	○部活動の地域移行への取組について ▶ 中山間地域における産業振興について ▶ 教員の欠員状況の根本的問題とその解決について
13	江頭 弘美 (自民さが)	○公共施設の設計における公募型プロポーザル方式について ▶ 地域社会で取り組む疾病予防について

14	福井 章司 (自民政進会)	○物流拠点構想について ▶ 佐賀城公園整備について ▶ カラス対策について
15	西岡 義広 (自民さが)	○空き家対策について ▶ 公共下水道の維持管理について
16	中村 宏志 (公明党)	○市立小・中学校の情報機器等について ▶ 防災について
17	山下 明子 (市民共同)	○「老後ひとり難民」問題への認識と対応は ▶ 生活保護行政について ▶ 学校給食の無償化と中学校の全員給食を ▶ 学校等の防災対策について（学校、放課後児童クラブなど） ▶ 佐賀空港への自衛隊オスプレイ配備について
18	川崎 健二 (自民さが)	○佐賀駅北口のにぎわいの創出について ▶ 佐賀市の地震への対応について
19	堤 正之 (自民政進会)	○ふるさと納税制度への取組について ▶ ウォーター P P P への取組について
20	平原 嘉徳 (自民清流)	○世界に通じるアスリートの育成について ▶ 市南部地域の振興策について
21	江口 善己 (ネットワーク佐賀)	○令和 7 年度当初予算の編成について ▶ 佐野常民と三重津海軍所跡の歴史館の企画展について ▶ 地域活動に対する市の支援について
22	富永 明美 (ネットワーク佐賀)	○誰もが自分らしくいられる佐賀市のために
23	村岡 卓 (公明党)	○いじめ防止の取組について ▶ 空き家対策の取組について
24	川副 龍之介 (自民さが)	○ごみのポイ捨てについて ▶ 学びの多様化学校（不登校特例校）について
25	嘉村 弘和 (自民政進会)	○国債等の運用と透明性について ▶ マイナ保険証について
26	稲葉 高広 (自民さが)	○市内企業の B C P について ▶ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した観光誘客事業について ▶ 金利上昇局面における起債の在り方について ▶ 小学校進学時におけるクラス編成について

番号は質問順、() 内は会派等、掲載は大項目のみです。○がついている項目は、次ページ以降に詳細を掲載しています。



10月、市長選挙へ向けての考えを

(緑楠自民)
くろだ としと
黒田 利人



1



市長！
3年半の総括はいかに？

問 ①市長就任のあいさつに当たり述べられた水害対策、経済対策、子育て・教育対策、農林水産業対策、豊かな文化都市と最新技術について、3年半の市政において、どのような実績を積み重ねてきたのか②それらの総括を基に10月の市長選挙に対する考えは。

答 ①佐賀城お濠の事前排水等の浸水対策。災害時の情報発信強化のための防災DXの推進。プレミアム付地域振興券等による総額約30億円の消費の喚起。IT企業等14社を誘致し、約500人の雇用を創出。保育士への就職支援金制度等の新設。13年ぶりに保育施設の待機児童ゼロを実現。地場産品のブランド化、物価高騰対策等の取り組み。スマート農業の推進。佐賀市公式スパーアプリの導入②市民の皆さまの御理解を賜れば、引き続き市政のかじ取りを担わせていただきたい。



学校のトイレ改修を急げ！！

(自民清流)
みくりや ひろゆき
御厨 洋行



2



トイレの洋式化を待つ小学校

問 校舎の大規模改修時のみならず「洋式トイレへの改修工事を行っていく」と示された令和4年9月定例会の続き。①前回の質問以降の進捗は②具体的な工事の進め方は③どのようなトイレに変わるのか④早急に進めていくべき市の方針は。

答 ①令和5年度からトイレの環境改善に特化した国の補助メニューを活用し本格的に洋式化を進め、令和7年度には洋式化率59%となる予定②工期は約5カ月を設定し、騒音や振動の大きい撤去工事は極力夏休みに施工する③衛生面や臭い対策で床は塩ビシート、壁はボード類とともに乾式仕上げ。床の段差を解消し照明器具のLED化等省エネ対策や衛生面に配慮する④トイレ改修による快適な生活環境の整備やバリアフリー化の推進は大変重要であり、スピード感を持って対応する。



水道料金の格差是正について問う

(自民清流)
しげまつ とおる
重松 徹



3



あらゆる生命が水に支えられています

問 佐賀市上下水道事業経営審議会で「合併して20年、同じ市民でありながら、水道料金に不公平感があるのはおかしい」との意見がある。佐賀駐屯地(仮称)が完成すれば市税も増えるので、その一部を水道料金不均衡対策として活用できないか坂井市長に問う。

答 水道事業は、住民生活に直結する重要なインフラであり、安定的な事業運営が求められている。佐賀東部水道企業団との共同浄水場の建設は見送ることになったが、水道事業の在り方は、今後の社会情勢の変化などを見据えながら、幅広い視点で検討を続ける必要がある。昨年、佐賀東部水道企業団との間で、水道料金不均衡も含む水道事業の今後の在り方に関する検討会を立ち上げ、協議を始めた。不均衡を是正するため、あらゆる可能性を模索したいと考えている。



佐賀市の観光戦略 次の一手は？

(自民政進会)
ながふち ふみたか
永瀬 史孝



4



話題の佐賀ラーメンを観光戦略の柱に

問 ①ほとめきプロジェクトを積極的に展開してもよいのでは②佐賀ラーメンを観光の目玉としてはどうか③アンバサダーが市が動かしていく戦略が必要では④市内で体験した温かい体験談やご意見を募集してみてもどうか⑤観光ほとめきをもっと推進できるのでは。

答 ①県等との情報共有に努め、連携を図りながらできるだけ取り組みたい②佐賀の食を幅広く紹介し、さらなる誘客に努めたい③重点的にPRしたいこと等の情報提供を行い、より効果的な情報発信に取り組みたい④おもてなし力の向上や観光客の満足度を高めることにつなげるため、体験談の共有方法について研究したい⑤観光客を迎える市民の意識を高めて、よいおもてなしにつなげることが、よい発信力となつて、さらなる誘客につながるという好循環を目指し、取り組みたい。

※1 ほとめきプロジェクト…SAGAほとめきプロジェクト。「ほとめき」とは佐賀の方言で「おもてなし」という意味。アリーナイベントに合わせ県内全体で来場されるファンをおもてなしする県の呼びかけで始まった取り組み。

※2 アンバサダー……………佐賀市公認観光アンバサダーのこと。アンバサダーとは、企業や自治体などの組織から任命されて、広報や普及活動を行う人。



部活動「地域等への展開」に向けて

(公明党)
の な か
野中 宣明

5



平日は学校部活動拠点校、
休日は地域型クラブとして活動

問 ①単独校での部活動が困難な場合は、まず複数の中学校で行う拠点校方式からスタートし、地域展開が可能となったケースから段階的に地域型クラブへ移行すべきと考えるがどうか②地域型クラブの運営費用の確保に、ふるさと納税の活用が有効ではないか。

答 ①拠点校方式は、自校に部活動がなくても他校への入部が可能になり、生徒の活動機会の確保につながる。また、複数校の顧問が輪番で指導でき、教職員の負担も軽減できる。拠点校方式は地域型クラブへの移行につながる大事なプロセスの一つとして、引き続き研究していきたい②ふるさと納税で基金を創設した場合の寄付金の配当方法などの課題も含め、ふるさと納税を地域型クラブの運営費用として活用している先進自治体の事例を研究していきたいと考えている。



もっと知らせてよ。里帰り出産。

(自民党)
みやざき たけし
宮崎 健

6



母子の絆を結ぶ大切な宝物。
そう、それは母子手帳。

問 ①里帰り出産で市窓口へ出生届を提出する際、母子手帳の提示は必要か②市民が市窓口へ出生届を提出する場合と同様に、里帰り先で出生届を提出した場合も、国保であれば健康保険の手続きは不要か③里帰り出産の手続きについて分かりやすく周知すべきでは。

答 ①提出の義務はないが、子どもに特別なケアが必要なケースなどを早期に把握したいため、出生届提出の際に母子手帳の提示をお願いしている。提示がない場合は保健師などが訪問して状態を確認している②特別な手続きは要さず資格取得できる③出生届からマイナンバーカードの作成や健康保険の資格取得、児童手当や子どもの医療費助成の資格取得など、一連の手続きの流れを分かりやすく確認できるように、関係部署とも連携し、市HPなどの内容を工夫していく。



カラス・サギによる被害対策は？

(ネットワーク佐賀)
やま だ せいいちろう
山田 誠一郎

7



西川副地区にあるサギの集団繁殖地（コロニー）

問 最近、カラスに加えサギによる被害や苦情をよく耳にする。早急な対策が必要ではないか①カラスとサギそれぞれの被害状況は②サギへの苦情や相談に対し、どう対応したのか③対策の効果は④今後の取り組みは。

答 ①カラスはふん害などの生活環境被害や営巣期の威嚇行動が、サギは集団繁殖地周辺の騒音のほか、衛生面での被害が発生している②樹木剪定の案内や古巣の撤去、地域住民と市職員共同でサギの追い払い対策を実施した③樹木を剪定した結果、サギの巣は大きく減少し、古巣の撤去も一定の効果があったが、追い払いは継続的な実施に至らず一時的な効果に留まった④追い払い物品の貸与など住民共同での対策や、産卵後に巣ごと撤去するといった新たな対策を実施したい。



中心市街地活性化を子育て視点から

(自民政進会)
もろどみ やちよ
諸富 八千代

8



まちなかをにぎやかに！

問 中心市街地の松原公園からアリーナの南北に通行量が増えている。中央大通り未来ビジョンでは家族連れや子どもたちのための空間づくりに取り組みとしている。①遊具や遊び場の検討は②回遊を生む一元的な情報発信は③基本計画が古く現状と乖離、見直しを。

答 ①ビジョンでは子どもたちが自由に楽しく過ごし多様性を学ぶことのできる空間を目指しており、子どもの遊び場もまちの機能のひとつと捉え、民間による開発の際は充実を求めたい②全てのイベントを市で集約することは難しいが、まちなかイベントを表す特徴的なキーワードを用いるなどの効果的な情報発信を研究していきたい③計画の基本方針は変わっており、第3次総合計画でも引き継いでいる。目指すべき将来像と現在のギャップの解決に向けた事業を展開していく。



高齢化が進む市営住宅に若い力を！

(公明党)
なかしま たえこ
中島 妙子

9



学生が入居し、活気あふれる
名古屋市営住宅万場荘の外観

問 市営住宅入居者の高齢化が進んでいる。名古屋市中では空き室活用とコミュニティ活性化を狙い、同朋大学と協定を結ぶことで市営住宅に学生が入居、その学生が自治体活動に参加するなどして住民に喜ばれている。本市もこのような取り組みが検討できないか。

答 本市においても、市営住宅の高齢化率・空き家率が上昇傾向にあり、重要な課題として認識している。課題解決策の一つとして、若い世代もターゲットにした市営住宅の在り方についてさらなる調査研究を進めたい。また、今後開学予定の県立大学の観点からは、県との連携協定書で、「学生等の住環境の確保支援」という項目を盛り込んでいる。空き家を活用するなど地域課題を解決するような検討を、県営住宅の活用の可能性も含め、県とも意見交換を行っていききたい。



金立公園のさらなる活用を

(自民党)
にしおか しんいち
西岡 真一

10



葉隠発祥の地や丸山遺跡など
歴史文化遺産の活用を！

問 金立公園周辺には、葉隠発祥の地公園整備用に、広大な土地が取得されているが、長期にわたり活用されていない。今後の活用の方向性をどのように検討しているか。また、久保丸山遺跡公園は、整備当時のような野外博物館的なクオリティを復元できないか。

答 現状の用地の範囲内で周辺との周遊対策も含めた整備ができないか検討しているが、現時点ではまだ実現可能な事業を探っているところ。今後は、ハード整備の検討とあわせて、葉隠や葉隠発祥の地に関する情報発信等ができるようなソフト事業についても検討していく。久保丸山遺跡公園については、遺跡の景観を損ねる伸び過ぎた樹木を整理することで、遺跡としてのよりよい空間をつくり、老朽化した施設は、適正に維持管理をしていきたい。



高齢化の進展には市全体で対応を！

(緑橋自民)
かわはら だ ひろあき
川原田 裕明

11



高齢者の健康づくり

問 全国的に高齢化が大きく進展している。本市も同様で、それに対する健康増進対策・独居老人対策・引きこもり対策・認知症対策など、高齢者に対する様々な対策が必要となる。所管の保健福祉部だけで対応できない問題だ。市としてどう考えるのか。

答 本市では、高齢者が生きがいを持ち住み慣れた地域で暮らし続けるために、佐賀市高齢者保健福祉計画に基づき地域で支え合う仕組みづくり、認知症施策と高齢者の権利擁護の推進、健康増進と介護予防の推進などに取り組んでいる。市やおたつしや本舗に寄せられる相談には住まいに関すること、交通などの移動手段に関することなど多岐にわたっており、今後、市関係部署と連携して取り組みを進めていきたい。



部活動の地域移行への実施状況は？

(ネットワーク佐賀)
まつなが けんめい
松永 憲明

12



どうなる？部活改革

問 ①佐賀モデルの取り組み状況は②どのような課題があるのか③課題に対する取り組み内容は④改革期間に左右されず丁寧な対応が必要ではないか。

答 ①佐賀モデルとは部活動の質と量を見直し、生徒が主体的に適切な時間で活動する取り組みで現在5つの中学校で実施②活動時間の短縮による競技力の低下や、生徒主体の活動への転換による不安などで、顧問が練習メニュー等を準備することに負担を感じているなど③プロのコーチから短時間で結果を出す方法の指導や生徒が主体的に選択できる多様な練習メニューを提供いただいた④改革期間に留意しつつ、佐賀モデルを通じて部活動の本質的な課題解決を図りたい。



何か変？図書館のプロポーザル

(自民さが)
えがしら ひろ み
江頭 弘美



13



ライブラリーパークにリニューアル予定の市立図書館

問 市立図書館の改修において、基本構想の受注者が基本設計も受注していたり、基本設計のJVで設計業務の経験がないNPO法人が構成員となっている。この法人の代表は、基本構想の策定委員でもある。公共事業の発注には、妥当性・透明性が必要ではないか。

答 基本設計と構想等策定業務はその目的が異なり、基本設計等業務委託の仕様書は、サービス面等の管理運営方針策定支援業務を加えて図書館が作成した。本市や他都市でも構想等策定業務に設計者選定支援の項目を設けることがあるが、基本設計への参加制限は設けていない。また、柔軟な発想やアイデアを取り入れるため、基本設計業務委託の参加条件を幅広くした。基本構想等策定委員会は、公開で開催しており、お尋ねのNPO法人は、参加条件を満たしていると認識している。



物流拠点は産業団地に構想転換を

(自民政進会)
ふくい しやう し
福井 章司



14



基山町に進出する物流拠点
(完成イメージ)

問 ①基山町に1万坪の物流施設が新設されるが市の見解は②半導体関連企業は佐賀市の物流拠点構想から離反するのでは③有明海沿岸道路の工期延長をどのように考えるか④市南部地域の物流拠点構想は産業団地構想に転換した方がいいのではないか。

答 ①物流施設の立地に高速道路ICに近い場所が多く見られる近年の動向と同様に進出を決定されたと推察する②今年度のアンケート調査では数社の半導体関連企業が佐賀市への立地に興味を示されており、引き続き魅力ある構想を検討する③道路延伸後の人流や物流の姿等をイメージしながら必要な検討を進める④これまでの検討から地域の物流需要を喚起し、産業自体の誘致が重要と認識した。そのため構想の名称を変更し産業拠点や物や人の交流する拠点の形成に向けて取り組む。



空き家対策について問う！！

(自民さが)
にしおか よしひろ
西岡 義広



15



全国的に社会問題となっている
空き家問題

問 空き家対策は全国的に大きな社会問題で、市においても年々増加傾向にある。地域では地元自治会長にいろいろお世話いただいているケースが多いと思う。都市戦略部では、すばらしい事業を始めているので、もっと市民に周知徹底すべきではないか。

答 空き家対策の制度の周知は、空き家の所有者に周知と将来空き家になるおそれがある住宅の居住者に啓発の2種類がある。共通して、さが市報、出前講座等で周知を図っている。空き家の所有者には、実態調査アンケートの回答をもとに、個別に連絡して周知を行った。自治会には空家等対策協議会の委員としてご意見をいただく等、協力いただいている。自治会長をはじめ地域活動にご尽力いただいている皆さまとの関係をより深めながら、空き家対策に取り組んでいきたいと思う。



小中学校の情報機器等の適正処分を

(公明党)
なかむら ひろ し
中村 宏志



16



小中学校の情報機器等の適正処分を

問 ①教職員、児童生徒が使用した後の取り扱い②情報漏えい等を防ぐ取り組み③国は小型家電リサイクル法の認定事業者に委託する方法を示しているが市の取り組みは④次期GIGAスクールに向けた共同調達計画は⑤地域等と連携し環境に配慮した取り組みをしてはどうか。

答 ①リースした機器は業者へ返却し、備品は業者へ廃棄を委託している②個人情報等をサーバに保存するよう教職員等に指導しており、リースした機器については、業者からデータ消去報告書の提出を受けている③国の方針に沿って、端末の整備計画にデータの処分方法を記載し、適切に対応する④環境整備推進チーム会議で仕様書の内容等について意見交換し、新たな端末について情報収集している⑤子どもたちに具体的な目標を示し、他自治体の取り組みを参考に環境教育を進めた

※3 JV（ジョイントベンチャー）…複数の主体（個人や企業、公的機関など）が共同で事業を行うこと。



「老後ひとり難民」問題への対応は

(市民共同)
やました あきこ
山下 明子

17



頼る人がいないと困ることが
いっぱい！

問 配偶者との死別や離別、未婚、家族の独立などで、老後に頼れる人がいない「老後ひとり難民」の増加に警鐘が鳴らされている。急な入院、施設・住宅への入居での保証人問題、家事・買い物支援など、誰にも起こり得る課題への市の認識と対応策は。

答 令和4年度に佐賀中部広域連合が実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、病気の際などに頼れる人がいない高齢者が一定数いることが明らかになった。事故や予期せぬ病気は誰にでも起こり得るため、早い時期から家族と話し合う、地域や社会活動で仲間づくりをするなどの準備が重要である。本市では、「佐賀市あんしんノート（終活ノート）」を作成し、希望者に配布している。将来に不安がある場合は、早めにおたっしや本舗などに相談してほしい。



佐賀駅北口 もっとにぎわいを！

(市民さが)
かわさき けんじ
川崎 健二

18



サンライズボックス・ポケット
フリー Wi-Fi が使えます！

問 サンライズストリートで①フラワーポットや距離表示の再設置は②トイレシェアリング協力店舗を分かりやすくしては③サンライズボックス・ポケットを広く市民や地域で活用しては④無料Wi-FiのPR強化を⑤電動キックボードシェアリング事業の今後は。

答 ①国スポ・全障スポ後撤去したが、再設置に向け調整中②協力店舗の目印としてステッカーとフラッグを配布した。フラッグは劣化もあり、改めて製作に着手している。視認性にも配慮する③市も地域と一緒に、なつてにぎわいをつくっていくので、活用については気軽に相談してほしい④Wi-Fi機能を持つ多機能型メディアには電子看板の機能があり、接続方法を表示するなど周知したい⑤事業の採算性を検証し、将来的に街なかの回遊性向上や民間参入による実装を目指す。



ふるさと納税制度への取り組みは

(自民政進会)
つつみ まさゆき
堤 正之

19



ふるさと納税の仕組み

問 佐賀市のふるさと納税は、24年度約13億円、県内12位と低位であり、収益率も悪く制度のメリットが生かされていない。①価格設定や経費管理に問題はないのか②魅力ある返礼品の開発や仕入れ管理など仕組みを再検討し、他市に劣らない取り組みをすべきでは。

答 ①経費は国の基準内で運用しているが、事業者の収益確保のため、これまでは仕入れ値の協議を積極的には行っておらず、他自治体と比べ寄附額の設定が上回るケースもあると考えている②事業者を訪問するなどし、返礼品の新規開拓を行っている。また、人気の返礼品を取り扱う事業者などと仕入れ値の協議を進めており、数多くの取引が生まれるよう調整を進めていきたい。より効果的な手法で多くの方に応援いただけるよう、魅力ある返礼品の開発や情報発信に取り組みたい。



いつまで待たせる佐賀市立武道館

(自民清流)
ひらばる よしのり
平原 嘉徳

20



築43年の大和勤労者体育センター

問 市剣道連盟、市柔道協会連名による要望書が提出され10年が経過。SAGA2024国スポでは、剣道競技は成人・少年男女とも優勝・3位の輝かしい成績を納めたが、市立武道館構想が一向に進んでいない。老朽化した屋内体育施設の建て替え時に検討すべきだ。

答 老朽化した屋内体育施設の改修にあたっては、武道の練習や大会を開催できる機能の付加も選択肢のひとつであり、そのためには競技エリアのほか観覧席、空調設備などの検討が必要となる。これらを備えるためには施設規模の拡充が必須となること、また多額の費用を要することとなるため、公共施設等総合管理計画との整合性や財政面の負担を考慮しつつ検討しなければならない。これらの課題を踏まえながら、施設が備えるべき機能を設定していきたい。



令和7年度市政への意気込みを問う

(ネットワーク佐賀)
えぐち よしみ
江口 善己



21

動きます、佐賀市。

新市誕生 20 年。市民ニーズに応え、さらにダイナミズムを

問 市長は、就任直後の所信表明で「動きます、佐賀市。」をスローガンに5つの政策を発表した①一期4年の集大成である令和7年度当初予算に対する市長の思いや決意を問う②市長には、県都としての力強いリーダーシップの発揮を求めて、見解を問う。

答 ①新たな価値を生む発想の転換、多様なライフスタイルの創出、佐賀らしさと未来への投資という3つの政策方針を掲げ、関連する施策について重点的に取り組むことにより、未来をつくる進化的型予算を着実に実行し、未来への歩みを進めたい②バックキャスト思考が職員に浸透した結果、他都市のモデルとなる事業も生まれている。日本一便利で豊かなまち「リッチ・ローカル佐賀市」の実現に向けて、力強く市政をけん引していく。



誰もが自分らしくいられる図書館へ

(ネットワーク佐賀)
とみなが あけみ
富永 明美



22



誰にも邪魔されない居場所、みんなとつながれる居場所

問 大規模改修に向け議論が続く佐賀市立図書館。市民が自ら学び、次につながるきっかけやヒントを与える場所としての図書館であってほしい。知ることによって選択肢が増え、市民が自分らしくいられると考える。そのような視点でのソフト面の取り組みは。

答 佐賀市立図書館では、「市民と共に育つ図書館」を基本理念とし、市民の知る権利を保障するために図書資料や情報を提供しているほか、市民相互の交流を図り、地域社会の文化の架け橋となるための本に関するさまざまな取り組みを進めている。図書館のリニューアルに向け、ボランティア活動に関する情報発信を強化することや、普段図書館を利用しない市民にも関心を持ってもらうため、民間活力の導入やサウンディング型市場調査の内容などを参考にし、取り組んでいく。



いじめ防止に新たな手法の活用を！

(公明党)
むらおか たかし
村岡 卓



23



いじめの早期発見、早期対策が重要

問 令和5年度の小中高におけるいじめの認知件数は過去最高となった①本市におけるいじめ防止対策の課題は②学校以外からのいじめ防止対策にはどのような取り組みがあるか③子どもたちの困り事や悩みをいち早く認識することができるアプリ等の導入はできないか。

答 ①すぐに相談できる体制をつくるためには学校での相談体制の整備だけでなく地域の相談窓口の整備や周知を図ることが課題②家庭児童相談室の設置、こども SOS カードの作成配布、子どもへの暴力防止ワークショップなど③アプリ導入により相談できる機会が増え様々な悩みをタイムリーにキャッチすることが期待される。また、多岐にわたる相談の対応には、学校教育だけでなく学校外からの支援も必要で市長部局との連携、協力を図りながら導入について調査研究を行っていきたい。



ごみのポイ捨て減少に向けて

(自民さが)
かわそえ りゅうのすけ
川副 龍之介



24



ごみのポイ捨ては環境破壊の第一歩

問 山林、山道、幹線道路沿いの農地やフリークにごみのポイ捨てが多い。①割れ窓理論でごみのポイ捨て抑制はできないか②ごみのポイ捨てや不法投棄の罰則は③名称を「ごみのポイ捨て禁止条例」にすれば抑止力が高まりごみのポイ捨てが減少するのでは。

答 ①きれいな場所は不法投棄されにくいいため、土地管理者に除草等を行ってもらい、不法投棄されない環境づくりを進めたい②不法投棄等を禁止する法律に違反すると5年以下の懲役もしくは一千万円以下の罰金等が科される③条例の名称よりも内容、対策等が重要と考える。現時点で名称変更は考えていないが、条例以外で効果の見込める警告看板や監視カメラの対策強化等でポイ捨て、不法投棄をなくしていきたい。

※4 サウンディング型市場調査…事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな事業提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法。

※5 割れ窓理論……割られた窓ガラスを放置していると、周りの窓ガラスも割られてしまうという理論。



基金運用の効率化と見える化を

(自民政進会)

かむら ひろかず
嘉村 弘和

25



基金運用の透明化と効率的な運用で未来を支えよう！

問 ①基金の運用状況が市民に見えにくく、透明性が求められる。運用実績をグラフ化するなどの工夫をし、わかりやすくしてはどうか②運用益を佐賀市の持続的な成長を支える政策の原資として活用するため、基金の効率的な運用方法を検討してはどうか。

答 ①現在、決算に関する説明書に、各基金の現在高、預金額、債券保有額、基金から生じた利子積立額を記載しているが、市の財政状況について市民の理解を得ることは大変重要である。毎年、市報8月1日号で決算の状況を公表しているが、今後は、この市報の中で、基金の運用状況を視覚的にも分かりやすくお知らせしたい②基金の運用益は貴重な自主財源であり、基金の活用や財政計画に支障が生じないよう、安全性と流動性に配慮しつつ、より効率的な運用に努めたい。



市内企業の BCP 策定推進を図れ

(自民さが)

いなば たかひろ
稲葉 高広

26



BCP は災害対応だけでなく企業競争力アップにもつながる

問 災害発生の際、事業を継続するためにBCP策定の必要性が高まっている。BCPを策定していることで緊急事態時に早期の復旧が可能となり、市内経済の強靱化にもつながる。①市内企業のBCP策定率は②啓発のためにセミナー等の開催をしてはどうか。

答 ①市内商工団体では経営指導等でBCP策定状況を把握している企業も存在するが、全体の策定状況は把握できていないとのこと。市でも中小企業等のBCPに関する認識や理解の程度、策定状況や進捗の把握に努めたい②各商工団体では啓発用チラシの配布やセミナーの開催等、経営指導の際にBCP策定に関する情報提供などの啓発活動を実施されている。市も各商工団体が行うセミナー等の情報を提供するなど市内企業への周知を図り、企業のBCP策定が進む対策を検討したい。

議員の辞職

富永明美議員から3月31日付の議員辞職願が提出され、許可されました。

これに伴い、就任されていた委員等について補欠選任および選挙が以下のとおり行われました。

補欠選任および選挙の結果

議会運営委員会委員

諸富 八千代 議員

佐賀中部広域連合議会議員

藤田 佳典 議員

「令和5年度決算に対する附帯決議」について、市長の対処方針が示されました

令和6年8月定例会において議決した附帯決議に対して、市長から回答がありました。

- 有線テレビ基金積立金
- 競技スポーツ推進事業費(各種大会出場補助経費)
- 水草除去事業



写真左：坂井市長、右：山口議長

詳しくはこちら

